

「グローバル」な視点にたった多様な産業集積を目指して ～企業立地促進法のご紹介～

1 はじめに

本年6月に施行した「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律（以下『企業立地促進法』）」についてご説明します。企業立地促進法は、経済成長戦略大綱関連3法案の一つとして整備されたものです（図1参照）。

まず始めに、「企業立地促進法」制定の背景を、経済産業省、産業構造審議会地域経済産業分科会（以下『分科会』）でまとめられた報告書「地域活性化総合プランの実行に向けて」からご紹介します。

(1) 地域経済の現状と将来の見通し

我が国経済は、回復基調にあるものの、地域間で改善スピードにばらつきがみられ、近時の都道府県ごとの有効求人倍率を見ても、全国平均が1・06倍を示す中、愛知県や東京都は1・5倍以上を記録している一方、青森県や高知県、そして我が沖縄県などは0・5倍未満となっております。景気改善状況の良い地域には輸出や生産活動が好調な

自動車やデジタル家電関連産業が立地していることが挙げられ、改善状況の弱い地域では、従来から公共事業への依存度が高いことなどが、その特徴として挙げられます。

また、我が国は既に人口減少時代に突入し、今後も人口減少・少子高齢化の流れは加速することが予想され、ほとんどの地域で地域内総生産も減少することが見込まれています。一方、経済活動のグローバル化が今後ますます加速していく中で、企業の立地を始めとする投資・生産活動は、国内外を問わず、最適を求めた傾向がより強くなると予想されています。

(2) 地域経済活性化に当たって踏まえるべき視点

地域経済の現状や今後の展望の中で、地域活性化に取り組んでいく際には、次の3つの視点が重要です。

一律でない地域の実状

近年、経済活動のグローバル化が大きく進展し、企業は国内外の市場において国際競争に直面しています。こうした中で企業は、国内外を問わず自らの最適機能配分の観点

から立地地点を選定し、投資・生産活動を行う傾向が強くなってきたとあります。このため、地域経済の活性化に取り組んでいくためには、グローバルな動向を踏まえつつ、ローカルの強みを踏まえた取組を行っていく、所謂「グローバル」な視点が重要となっています。

一方で、全ての地域が製造業やサービス業等の企業立地に適した環境にあるとは限りません。ITを活用した地理的制約の克服や、地域資源を活用した事業の振興、観光、健康、福祉・介護等の地域に密着したサービス業やコミュニティビジネスも含めた地域独自の地域活性化策を検討していくことも重要であります。そのため、地域の強みを活かした特色ある産業を育てていくための創意工夫が必要であります。

求められる地域活性化を担う多様な人材

それぞれの地域の実情と活性化のための処方箋は律ではありませんが、等しく必要なものは人材です。企業立地においても、企業の立地選定にとっても人材確保が最も重要な要素の一つで

あり、地域において企業Tズを踏まえた人材育成の体制整備を行うことが企業立地の成否を握っています。また、地域資源を活用し、地域密着型の事業を発展させていく上でも、研究者やマーケティング能力を持った人材の確保が不可欠であります。

求められる生活者の視点からの環境整備

前述のような地域活性化の担い手となる人材を確保するためにも、生活環境の整備や住む人に魅力あるまちづくりを行っていくことが重要であります。企業の立地選定に際して、企業で働く人にとって魅力的な学校、病院、自然環境や文化が重要であり、すし、児童館の整備など働き手が安心して働ける環境整備によつて企業誘致にも効果があるとされています。この他、働き手だけでなく家族にうつて魅力的な生活環境であることや、研究開発人材の確保のためには子供の教育環境が大切であり、最近の若者の傾向として、余暇を過ごすための場所を選んでから仕事を探す傾向もみられるなど、多面的な視点から地域環境整備に取り組む必要があります。

「グローバル」な視点にたった多様な産業集積を目指して

経済成長戦略大綱関連3 法案について

成長と地域・中小企業の
底上げによる格差の是正

【参考】

イノベーションによる生産性向上、地域経済の活性化のための法的な枠組みを整備。

経済成長戦略大綱

第1 国際競争力の強化

- ・イノベーションの加速
- ・アジア等と共に成長する 等

第2 生産性の向上

- ・サービス産業の革新 等

第3 地域中小企業の活性化

- ・中小企業の再生促進
- ・中小企業地域資源活用プログラム
(新事業を5年で1,000件創出)
- ・地域の自立や競争力強化
(がんばる地域を応援)

第4 改革の断行による新たな需要創出

第5 生産性向上型の5つの制度インフラ

- (ヒト、モノ、カネ、ワザ、チエ)

産業活力再生特別措置法等の 一部を改正する法律案

生産性向上に向けた事業者の取組を
支援。(8省庁連携)

- ・サービス業の生産性の向上(業種別にきめ細かく対応)
- ・イノベーションによる生産性の工場(異分野連携、技術経営力強化等)
- ・知財の活用促進(包括ライセンス契約毎の実施権の登録制度の創設)
- ・地域における中小企業等の早期事業再生の円滑化

中小企業地域資源活用促進法案

(中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律案(仮称))
地域資源を活用した地域の中小企業
の取組を支援。
(農水省、国交省など6省で連携)

- ・地域の「強み」となる地域資源(産地の技術、地域の農林水産品、観光資源)を、地域主導で振り起こす取組を支援。
- ・大都市や海外市場への展開も視野に、予算・金融・税制面、人材面(マーケティング等に精通した人材・仕掛人)で総合的に支援。

地域産業活性化法案

(企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律案(仮称))
多様な産業集積に向けた地域への企業
立地等を促進。
(総務省、国交省など6省で連携)

- ・企業への支援を通じた企業立地等の促進。
- ・「地域産業活性化協議会」を組織し、地域独自プランを策定。
- ・国と地域がそのプランの実現に向けて協働。(規制・手続の緩和、人材育成)

法的な枠組みの整備

※大綱実現のための法律以外の柱

- ・予算:経済成長戦略推進要望(平成19年予算案 3,000億円超)
- ・税制改正:減価償却制度の抜本的見直し 等

図1 経済成長戦略大綱関連3 法関係図

2

企業立地促進法の
概要について
(図2参照)

前述の分科会報告を受け、「企業立地促進法」は、地域経済の自律的発展の基盤の強化を図る目的で立法化されました。産業集積が地域経済の活性化に果たす役割の重要性に鑑み、企業立地の促進による地域における産業集積の形成のために、地方公共団体が行う主体的かつ計画的な取組を効果的に支援するための措置が盛り込まれています。

「企業立地促進法」のキーワードは、「グローバル」です。国際的な大競争時代に地域の特性・強みを活かした企業立地促進を通じ地域産業活性化の実現を目指すため、個性ある産業集積の形成・高度化、広域連携による拠点整備、迅速な企業立地の実現、以上3つのポイントを新たな考え方として、「多様な産業集積」を全国的に形成することになっています。

法律スキームと支援措置についてご説明します。都道府県及び

企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律案

地域の特性・強みをいかした企業立地促進等を通じ、地域経済活性化の実現を目指す。

1. 新法の考え方

地域経済の国際的な大競争時代に相応しい新しい企業立地促進策を推進。キーワードは「グローバル」。

地域の特徴をいかした産業集積事例

- A:中核企業・外資系企業新規誘致型(三重県クリスタルバレー)
- B:基盤的技術産業集積型(長野県諏訪地域)
- C:地域産業集積発展型(徳島県LEDバレー)
- D:サービス産業集積型(沖縄県コールセンター)

①個性ある産業集積の形成・高度化
各地域の多様性や創意工夫に基づき、地域の強みを活かした産業集積を形成することが不可欠。

②広域連携による拠点整備
シャフトインタイム時代だからこそ、1時間前後の圏域で広域的な生活環境・事業環境の一体的整備や人材育成・確保が鍵。

③迅速な企業立地の実現

2. スキーム

- ①地域の強みを活かした総合的な計画
- ②広域連携をする関係者の強い合意

による「地域独自の意欲的な取組」支援することで「多様な産業集積」を全国的に形成。

国:「基本方針」

協議 ↑ ↓ 同意

都道府県及び市町村:「基本計画」

※市町村・都道府県、地元商工団体、大学その他研究機関等が地域産業活性化協議会を構成

申請 ↑ ↓ 承認

事業者:「企業立地計画」「事業高度計画」

3. 支援措置

①ヒト・ワザの強度とコスト低減を支援

- 立地企業へ設備投資減税
- 地域の雇用創出に向けた連携(厚労省)
- 大学・高専等と連携した人材育成(文科省)
- 人材育成のための研究費用等の補助、貸工場・研修施設等への補助等

②迅速できめ細かい企業立地支援

- 総合的な企業立地支援窓口となる関係省連絡会を中央及びブロックごとに設置
- 工場立地法の特例(工場敷地の緑地面積規制緩和の市町村への委譲等)
- 中小規模の施設整備等の業務追加等
- 農地転用等の迅速化(農水省等と連携)

③頑張る地方自治体の支援

- 企業立地促進に係る地方交付税措置(総務省)
- ①地方税減免の一部を交付税で補填
- ②企業誘致に伴う地方税増収分への措置
- インフラ整備(国交省)

次に、「同意基本計画」に盛り込んだ集積区域において事業者が「企業立地計画」等を作成し、市町村は国が策定した「基本方針」に基づき、地域産業活性化協議会を組織し、産業集積の形成に関する目標、区域、業種、事業環境整備の内容などを盛り込んだ「基本計画」を作成し、国に協議します。国の同意を得た計画に関しては、工場立地法の特例、独立行政法人中小企業基盤整備機構業務追加の措置が講じられます。

また、企業立地を総合的に応援する「企業立地支援センター」が内閣府沖縄総合事務局経済産業部企画振興課及び(独)中小企業基盤整備機構沖縄事務局に設置されており、企業誘致、産業立地に関するご質問など、お気軽にお問い合わせいただけます。

都道府県知事の承認を受けると課税の特例
中小企業信用保険法の特例
その他、財政、税制、地方交付税などによる支援措置が準備されています。

図2 企業立地促進法概要図

【お問い合わせ先】

内閣府沖縄総合事務局経済産業部企画振興課 久田、大城

TEL: 098-866-8239 / FAX: 098-860-1375